



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員 （氏名）小城 和紀
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ経営企画部長 （氏名）櫻井 琢也 TEL 03-6810-0818
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	191,624	9.1	8,675	73.4	4,177	887.4	4,215	445.6	1,107	—
2025年3月期中間期	175,575	5.6	5,003	△33.9	423	△87.5	772	△77.1	△43	—
（注）包括利益	2026年3月期中間期		1,092百万円（—％）		2025年3月期中間期		△42百万円（—％）			

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.06	—
2025年3月期中間期	△1.44	—

（注）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却費）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	210,286	59,824	28.4
2025年3月期	197,105	59,097	30.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 59,824百万円 2025年3月期 59,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	31,048,000株	2025年3月期	31,048,000株
2026年3月期中間期	1,166,381株	2025年3月期	1,172,744株
2026年3月期中間期	29,878,290株	2025年3月期中間期	29,907,128株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2026年3月期中間期 104,235株、2025年3月期 110,963株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな景気の回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策や物価上昇の継続による影響等が下振れリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のもと、当社グループでは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、調剤薬局事業における処方箋単価の大幅な上昇があったことに加え、販売管理費の抑制が進んだ影響により、売上高191,624百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益4,177百万円（同887.4%増）、経常利益4,215百万円（同445.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,107百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

①調剤薬局事業

当中間連結会計期間の業績は、前年度の出店効果による処方箋枚数の増加等があったことに加え、処方箋単価が大幅に上昇した結果、売上高は171,991百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は7,267百万円（同61.2%増）となりました。9月末時点での総店舗数は、同期間に21店舗の新規出店、14店舗の閉店を行った結果、計760店舗となりました。なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、全社平均で93.5%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は95.5%（年間24件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

また、AIの活用による業務効率化を引き続き積極的に進めております。2025年9月には、接客AIエージェント「薬急便 遠隔接客AIアシスタント」及び「薬急便モバイルオーダー」を日本調剤 南小岩薬局に導入し、導入店舗拡大を見据えた効果検証を進めております。AIによる無人受付や、別の拠点にいる薬剤師によるオンライン服薬指導、及び受付済みの患者さま情報を一元管理することで、薬局での待ち時間削減を目指すとともに、薬剤師がより高い専門性を発揮できる環境を整え、患者さまの利便性と医療サービスの向上に努めてまいります。

②医薬品製造販売事業

当中間連結会計期間の売上高は20,448百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は122百万円（前年同期は652百万円の損失）となりました。2025年4月の薬価改定に伴う最低薬価品の薬価上昇、及び2024年12月新規薬価収載品を含む日本ジェネリック株式会社のつくば工場並びにつくば第二工場の品目が業績を牽引したことにより増収となった一方、長生堂製薬株式会社の川内工場における製造再開の遅れから営業損失となりました。

なお、川内工場における医薬品製造業の業務停止命令による業務停止期間は2025年4月28日に満了しました。当社グループはこの度の行政処分を重く受け止めており、長生堂製薬株式会社による業務改善計画の着実な遂行に加えて、再発防止及び品質管理の向上にグループ一丸となって取り組んでおります。

2025年9月末時点での販売品目数は、販売品目の見直しを進めた結果404品目（一般用医薬品1品目を含む）となりました。自社製造品比率につきましては50.5%と、2020年3月期以降順調に拡大しております。

安定供給に向けては、業界全体の供給不安等により多くの販売品目について限定出荷を行っていましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しており、2025年9月末時点での限定出荷品目数は106品目となっております。引き続き、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先としつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品の拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

③医療従事者派遣・紹介事業

当中間連結会計期間の売上高は5,668百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は388百万円（同49.4%減）となりました。売上高及び営業利益につきましては、主力の薬剤師派遣・紹介事業及び医師紹介事業の業績が前年同期を下回ったことにより減収減益となりました。ヘルスケア事業については需要が拡大しており、国内企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は210,286百万円となり、前連結会計年度末の197,105百万円に対し、13,180百万円、6.7%増加いたしました。主に債権流動化の実行を抑制したことによる売掛金及び契約資産の増加、並びに商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は150,461百万円となり、前連結会計年度末の138,008百万円に対し、12,452百万円、9.0%増加いたしました。主に、長期借入金及び買掛金の増加によるものです。

純資産合計は59,824百万円となり、前連結会計年度末の59,097百万円に対し、727百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,443百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3,891百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,633百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に対して10,968百万円減少し、16,494百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、仕入債務の増加額12,234百万円であり、主な支出項目は売上債権の増加額17,772百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出2,200百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、長期借入れによる収入57,379百万円であり、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出53,058百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,463	16,494
受取手形	8	-
売掛金及び契約資産	23,167	40,974
電子記録債権	360	388
商品及び製品	29,507	37,548
仕掛品	2,057	2,366
原材料及び貯蔵品	9,682	8,730
その他	4,726	3,960
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	96,962	110,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,496	25,931
土地	13,105	13,105
建設仮勘定	1,661	1,665
その他（純額）	16,518	16,335
有形固定資産合計	57,781	57,037
無形固定資産		
のれん	11,587	10,901
その他	10,864	11,831
無形固定資産合計	22,452	22,732
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
敷金及び保証金	7,759	7,758
その他	12,136	12,294
投資その他の資産合計	19,908	20,065
固定資産合計	100,143	99,835
資産合計	197,105	210,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,954	67,137
電子記録債務	2,133	2,144
短期借入金	5,500	-
1年内返済予定の長期借入金	8,660	-
未払法人税等	743	1,319
賞与引当金	4,285	4,453
役員賞与引当金	58	-
その他	8,351	8,072
流動負債合計	84,687	83,127
固定負債		
長期借入金	42,898	57,020
役員退職慰労引当金	79	75
退職給付に係る負債	2,536	2,622
その他	7,806	7,615
固定負債合計	53,321	67,334
負債合計	138,008	150,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	9,228	9,228
利益剰余金	47,661	48,396
自己株式	△1,946	△1,939
株主資本合計	58,896	59,638
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	200	186
その他の包括利益累計額合計	200	186
純資産合計	59,097	59,824
負債純資産合計	197,105	210,286

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	175,575	191,624
売上原価	148,442	161,134
売上総利益	27,132	30,489
販売費及び一般管理費	26,709	26,312
営業利益	423	4,177
営業外収益		
受取手数料	23	30
受取賃貸料	433	446
受取保険金	2	3
補助金収入	330	200
その他	353	175
営業外収益合計	1,143	857
営業外費用		
支払利息	212	260
支払賃借料	326	328
その他	254	229
営業外費用合計	793	819
経常利益	772	4,215
特別利益		
固定資産売却益	11	38
投資有価証券売却益	14	-
受取補償金	33	-
特別利益合計	58	38
特別損失		
減損損失	69	-
固定資産売却損	-	5
公開買付関連費用	-	2,267
特別損失合計	69	2,273
税金等調整前中間純利益	762	1,979
法人税、住民税及び事業税	405	983
法人税等調整額	399	△111
法人税等合計	805	872
中間純利益又は中間純損失(△)	△43	1,107
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△43	1,107

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△43	1,107
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△14
その他の包括利益合計	0	△14
中間包括利益	△42	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△42	1,092

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	762	1,979
減価償却費	3,608	3,498
減損損失	69	-
受取補償金	△33	-
のれん償却額	950	963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△92
受取利息及び受取配当金	△34	△33
支払利息	212	260
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	-
公開買付関連費用	-	2,267
売上債権の増減額 (△は増加)	911	△17,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,315	△7,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,556	12,234
その他	△1,603	3
小計	3,448	△3,892
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△151	△196
法人税等の支払額	△1,732	△228
公開買付関連費用の支払額	-	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	△5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,804	△2,200
有形固定資産の売却による収入	3	40
無形固定資産の取得による支出	△1,560	△1,286
投資有価証券の売却による収入	18	-
長期前払費用の取得による支出	△37	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436	△40
事業譲受による支出	-	△302
貸付けによる支出	△49	△200
貸付金の回収による収入	170	170
敷金及び保証金の差入による支出	△395	△133
敷金及び保証金の回収による収入	112	87
その他	23	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,956	△3,891

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,850	△5,500
長期借入れによる収入	9,450	57,379
長期借入金の返済による支出	△8,987	△53,058
自己株式の取得による支出	△69	△1
配当金の支払額	△374	△375
その他	△86	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,780	△1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	△10,968
現金及び現金同等物の期首残高	26,034	27,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,424	16,494

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,569	13,105	5,899	175,575	—	175,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,464	122	6,586	△6,586	—
計	156,569	19,570	6,021	182,161	△6,586	175,575
セグメント利益又は損失(△)	4,509	△652	766	4,623	△4,200	423

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、中間連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△4,200百万円にはセグメント間取引消去△23百万円及び全社費用△4,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)等の減損損失69百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,991	13,974	5,658	191,624	—	191,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,474	9	6,484	△6,484	—
計	171,991	20,448	5,668	198,108	△6,484	191,624
セグメント利益又は損失(△)	7,267	△122	388	7,533	△3,356	4,177

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、中間連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,356百万円にはセグメント間取引消去△85百万円及び全社費用△3,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、株式会社AP86(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、本公開買付けは、2025年8月1日から2025年9月16日まで実施され、当社株式21,829,548株の応募があり、応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限(14,078,200株)以上となったことから、本公開買付けは成立しました。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式及び株式会社マックスプランニングが保有する当社株式を除きます。)を取得することができなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2025年10月15日付の当社取締役会において、2025年11月18日に臨時株主総会を開催し、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及び株式会社マックスプランニングのみとするため、当社株式5,840,000株を1株に併合する株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

本株式併合が予定通りに行われた場合、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、2025年11月18日から2025年12月18日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年12月19日をもって上場廃止となる見込みです。なお、本株式併合の効力発生日は2025年12月23日を予定しており、効力発生後における発行済株式総数は5株、効力発生日における発行可能株式総数は20株となります。

詳細につきましては、2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2025年11月18日開催の臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

1,125,909株(消却前の発行済株式の総数に対する割合 3.626%)

(注)小数点以下第四位を四捨五入しております。

(3) 消却予定

2025年12月22日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は29,922,091株となります。

なお、上記の消却する株式の数は、2025年9月30日時点で当社が所有する自己株式1,062,146株に、当社が今後自己株式として無償取得を行う予定の当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除きます。)及び執行役員(国内非居住者を除きます。)を対象とした業績連動型株式報酬制度のために設定した株式交付信託が所有する当社株式63,763株を加えた株数であり、消却後の当社の自己株式数は、0株となる見込みです。